

1970
2013
3/1

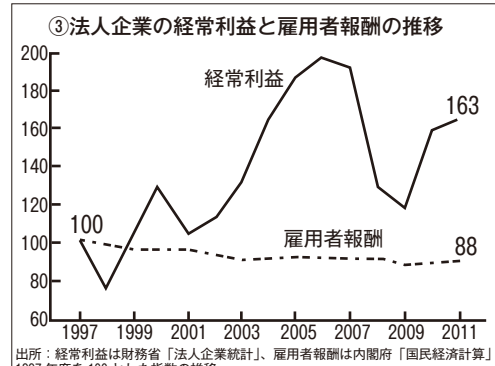
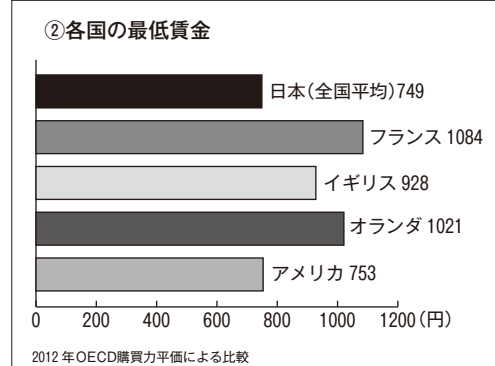
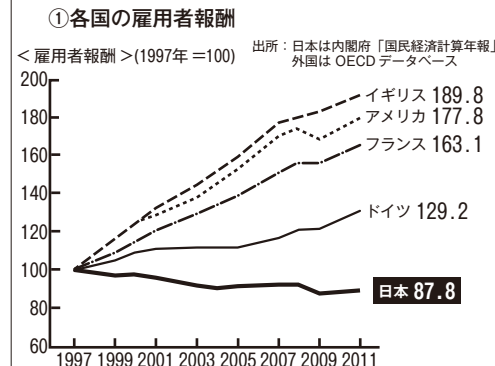
府報の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/橋口 紀塩 編集人/田中 克義
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

相対評価中止!
政治活動制限条例制定するな!
住民の声の届く府庁を
めざす3・6決起集会
3月6日(水) 19時より
社会福祉指導センター多目的ホール

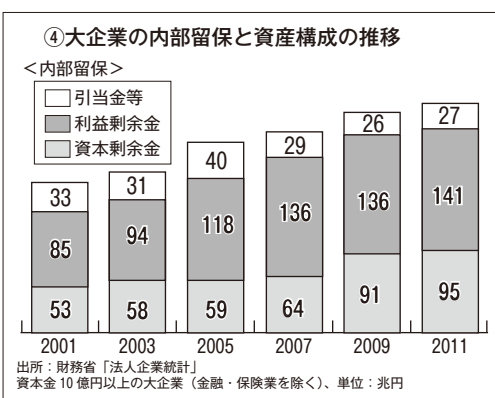
原発ゼロ 震災復興 憲法を いかし守る 13国民春闘へ

大幅賃上げこそ、 デフレ不況打開の道



世界でも異常な賃下げ
昨年の勤労者の平均賃金は、1990年以降で最低となり、ピーク時の1997年より年収で約70万円も減っています。この10年間で平均でも月給の2か月分程度の収入が減っていることになり、非正規雇用も増え、年収200万円に満たない労働者が1千万人を越えています。
これは世界の流れからも異常です。1997年以降の14年間で働く人の所得(雇用者報酬)が減っているのは、先進国の中で日本だけです(グラフ①)。
また、最低賃金も最低水準になっていきます(グラフ②)。最低賃金で年間2千時間働いても年収は150万円以下ですから、低賃金労働者を生み出しやすく、人の所得を大幅に減らした

それが全体の賃金を引下げる構造になっているのです。賃上げこそ、不況打開の道
賃上げと雇用の安定は、デフレ不況打開のためにも待たなしの課題となっています。働く人の所得が増え、民間消費と国内需要を活性化することができ、自社の内部留保のほんの一部を賃金に回せば、ほとんどの企業で賃上げが実現します。500億円以上持っている約700の大企業グループでは、内部留保の1%を取り崩せば、8割の企業が月額1万円の賃上げが可能です。
また、大企業は人件費とともに、下請け・納入単価の切下げも行っています。これが中小企業で働く人の賃下げにもつながっています。これも内部留保を



政府の責任は重大
7・8%カットは許されない
欧米の経済も大きな危機に直面し、アメリカもEUも低成長で、厳しい状況も続いています。しかし、長期にわたって国民の所得が減り続け、経済が低迷・交代するような事態が起きているのは、先進国の中でも日本だけです。
日本は働く人の所得(雇用者報酬)とともに、国内総生産(名目GDP)も9割に減りましたが、欧米諸国では1・3倍、1・8倍に伸びています。
こうした背景には、アメリカやEUとも比べても異常なほど「財界・大企業言

国民要求・行動に
連帯したたたかいを
「単に『地方公務員の給与が高いから』、あるいは、『単に『国の財政状況が厳しいから』』行つものではない。『東日本大震災の記憶も新しい今、防災・減災事業に積極的に取り組むとともに、長引く景気の低迷を受けて、地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題となっており、これをさらに加速していかねばなりません。また、今後、負担増をお願いすることとなる消費税について国民の理解を得ていくためには、まずは公務員が先頭に立ち、『隼の始めよ』の精神でさらなる行財政改革に取り組み姿勢を示すことが重要だ」と述べています。
この「書簡」からも分かるように、地方公務員に賃下げを行うことで、消費税増税を強行させることが狙いです。公務員の賃下げ、消費税増税が行われれば、デフレ不況がいっそう深刻化することは明らかです。

さよなら原発「3・10関西2万人行動」
3月10日(日)13時~14時30分
中之島公園・剣先公園
10時30分より「さよなら原発フェス」も開催されています。府職労は震災復興支援「甘酒」「お菓子」の販売も行います。
☆販売スタッフボランティア募集中!
(お手伝いいただける方はご連絡ください)
☆集会後はデモもあります。

東日本大震災からまもなく2年。先日、新聞で「今春に入学する児童がゼロになる見通し」のタイトルを見た。福島原発事故でいままも全町民避難が続く浪江町の小学校のことだった。多くの町民は散り散りで新生児が生まれない。再び子どもたちが故郷で元気に遊び遊べるのはいつになるのか。この現実をよそに原発再稼働に血道をあげる安倍内閣と電力会社が腹立たしい▼政府はまた、新年度予算案で復興関連予算を増額したが、復興事業に大企業が群がり「ピンハネ」をしたのでは、被災地域の活性化につながらない▼いま春闘がたたかわれているが、東日本大震災からの復興、被災者の生活再建、原発依存のエネルギー政策の転換なども重要な要求課題だ▼先日、久しぶりに関西電力本社前の原発抗議行動に参加することができた。マスコミでは最近ほとんど報道しないが、この日も多くの市民が原発反対の一点で集まっていた。こうした粘り強く継続した運動が世の中を変える大きな力へと繋がる▼3月も春闘、反原発と色々な取り組みが行われる。みなさんも参加して世の中を変える一歩を踏み出してみませんか。(T)

遊歩道
東日本大震災からまもなく2年。先日、新聞で「今春に入学する児童がゼロになる見通し」のタイトルを見た。福島原発事故でいままも全町民避難が続く浪江町の小学校のことだった。多くの町民は散り散りで新生児が生まれない。再び子どもたちが故郷で元気に遊び遊べるのはいつになるのか。この現実をよそに原発再稼働に血道をあげる安倍内閣と電力会社が腹立たしい▼政府はまた、新年度予算案で復興関連予算を増額したが、復興事業に大企業が群がり「ピンハネ」をしたのでは、被災地域の活性化につながらない▼いま春闘がたたかわれているが、東日本大震災からの復興、被災者の生活再建、原発依存のエネルギー政策の転換なども重要な要求課題だ▼先日、久しぶりに関西電力本社前の原発抗議行動に参加することができた。マスコミでは最近ほとんど報道しないが、この日も多くの市民が原発反対の一点で集まっていた。こうした粘り強く継続した運動が世の中を変える大きな力へと繋がる▼3月も春闘、反原発と色々な取り組みが行われる。みなさんも参加して世の中を変える一歩を踏み出してみませんか。(T)